

チェンマイ大学での貢献 (33)

伊藤信孝

チェンマイ大学客員教授・工学部

これまで標記のタイトルでいくつかの報告をしてきたが、何をもって在籍させて頂いている「チェンマイ大学での貢献」と言うのか、そのあたりを今回の報告で明確にしておきたい。2007年10月以降、毎回1年ごとの契約更改を経て今日(2017年1月)に至っている。タイの大学教員の定年退職は通常60才で、個人的な種々の条件に照らし、その条件を満たしている場合、たとえば研究業績、プロジェクトリーダーとしての任期が未だ残っていると、学部長、副学長など要職についてきたキャリア等への評価により延長が可能となる。この基準から判断すると筆者の場合は、例外的処置にも見える。その主たる条件の一つはチェンマイ大学からの名誉学位授与者と言う事であろう。この栄誉を頂いた該当者はチェンマイ大学の卒業生扱いとなる。毎年、定年を迎えて退職する同大学の教職員の記念式典に参加し送り出す立場にありながら、自らがその対象者でない事は、まさにありがたいと感じる一方で「申し訳ない」の一言以外の何物でもない幸運と感謝している。同時に、これまでの滞在は、当事者である筆者と雇用主であるチェンマイ大学の合意に基づく1年ごとの契約更改で継続実現してきたが、両者以外のいかなる個人、団体、機関も介在せずに滞在出来たことを誇りに思っている。ならばその期待に応えるべく、それ相当の貢献をして返すのがごく当たり前の認識であろう。そこで「相手大学への貢献とは何か。何をすればそれに見合う相当の貢献と言うべきことになるのか」筆者の思いを記したい。本報告はこれからも機会あるたびに寄稿したいと考えているが、筆者の理解と認識が読者あるいはチェンマイ大学の諸氏に十分に理解されず、また誤解や曲解されているかも知れないとの危惧もあり、この点を明確にしておきたいというのが本報の趣旨である。基本的に筆者はこれまで大学の教員としての職場を離れて仕事に従事してきた訳ではないので、主として大学の教育、研究、社会連携活動を通じて学び場として、勉学を志す将来的に有望な人材開発・育成に協力することで貢献できればと考えてきた。特に日本の大学と同様、独立行政法人化大学が重要拠点大学、コア大学として生き残るだけでなく、タイ国内のみならずアジア、ひいては世界の大学と同じレベルで競争できる高いレベルのランキングを得るまでに評価を上げる事に尽力し、その結果を残す、あるいは示すことが出来れば設定した最終ゴールに達成したとの評価が貢献としての評価にもなる。拠点大学として評価に耐え、生き残るための必要十分条件を満たすキー・ワードは「国際(化)大学 International university」と「研究大学 Research oriented university」である。その意味で国際交流事業(プロジェクト)の推進は重要な位置を占める。しかし、ただ数多くの事業を実施・消化しただけでは評価は上がらない。単なる参加以上に企画し、ホストを務めたという役割の相違も重要な評価となる。並み居る多くの大学の事業の多くがほとんど同

じようなもので、独創的で著しい効果を容易に見いだせる事業は極めて少ない。若年層の人口の減少に伴い、学生を受け入れる大学としてはまずは定員を満たすことが先決で、ややもすると一見良くやっているという評価の裏で実績稼ぎを目的にした事業達成との見方ができる事業も少なくない。否、大半がそうではないかと思われるほど多いとも言える。開設した海外事務所が翌日から開店休業であったり、学生を引率して相手大学を訪問していても事務所には立ち寄らないばかりか、その連絡もなく日本に帰国すると言う旅行者のパッケージ・ツアーまがいの企画に似た事業も、ホームページやウェブサイトで見ているだけでは、内容までは容易にわからない。結論から言うと「長期に継続実施、独創的、人材育成などの具体的結果」を出している事業は極めて少ない。それでも「実施しないよりはした方が良い」との究極の判断を推察させるようなものも少なくない。特に大学に関して言うならば、その国際交流事業を通じてどれほどの人材、たとえば学長(Rector)、副学長(Vice President)、学部長(Dean)や研究所長(Director)などの要職に就くだけの資格を有した人材が量的にも輩出されたかが一つの指標になる。学問的分野、その国の経済的レベル、文化の相違など種々の要素が絡むとは言え、アジア諸国ではこのデータを評価の指標の1つにすることも出来る。

現在周知のごとくアセアン経済共同体の発足に伴い、「アジアは熱い」と感じるのは著者ばかりではなかろう。タイでは大学の学部のひとつが新たに独立した大学として設立されたり、これまで短大、5年生の職業訓練大学に相当する大学を4年制に格上げし、大学院(修士課程、博士課程)までも設置しようとする動きがある。大学の教員として安定した職を得る機会が増すと同時にそうした人材への社会的ニーズも高まる。大学院生の学位取得条件には国際学会、シンポジウム、ワークショップでの発表に加え、閲読制度のある国際学術誌に論文投稿し、大学、学部により条件は異なるが投稿論文の1, 2編が刊行される事が条件である。高等教育を終えた高度な人材育成のニーズはアジアを見る限り益々増加すると筆者は見ている。国際交流事業が真の意味で有益、有効に機能し優秀な人材輩出に寄与する事を望んでやまない。筆者が国際交流関係に携わった初期には、評価委員として招いた企業の若手外部委員からは国際交流事業を大学の評価基準項目の一つに数えるのは理解できないという意見もあったが、一方ではそう言う企業自身がアジアのイスラム教圏の国に進出し、食品製造に豚のエキスを使用していたのではとの疑惑が持ち上がり、問題は深刻になりかけたが、当時の大統領の一声で幕引きとなり落ち着いた。これは異国の文化や宗教への理解の不足が招いた一例と言えよう。運良く事態の收拾は終えたが招聘参加された委員の若さゆえの発言ではすまない認識の低さを露呈した例とも言えよう。

2015年12月のアセアン経済共同体の設立は、資源立国の集合体としてのアジアの経済振興を図り、地域平和の安定を図る上で有効かつ重要との理解と位置づけは衆知のものと推察されるが、基軸となるフレーム・ワークがはっきりと見えない。すなわち何を経済振興の基軸プロジェクトとし、いかなる方法を持ってそれを推進するかが明白でない。技術移転と人材開発育成の重要性は論を待たないが、方法とプロセス、達成すべき最終ゴール

の設定が見えない。その中で筆者は以下のコンセプトを提案した。すなわち資源立国であるアジアが資源を提供し、技術立国である ASEAN プラス・スリー（日本、中国、韓国の3国）が技術で協力し、まずは世界に供給できるに十分な食料の増産を支援すると共に、生産された資源から安全な食料生産を行う。食料安全保障(Food security)という限りは安全(Safety)が第一であるが詳細に考えると、それは次の4点になる。すなわち1) 十分な供給量、2) 均一で高度な品質(high quality)、3) 高い安全性(high safety)、4) 食品流通における食品自身の信頼性(Product liability)である。1) ~ 3) は比較的容易に達成が可能であるが問題は4) である。せっかく安全性を確保するために生産物の生産履歴追跡システム(Traceability)を開発、構築してもそのデータが改ざんされたり、捏造されたのでは意味がない。その意味で機械的な検査は容易であるが、流通過程に人間が介在すると途端に防止が困難になる。食品偽装はその代表的な例であり、大手の食品企業が摘発されてもこうした不祥事が幾度となく繰り返し出てくる。これに対する対応は残念ながら見当たらず、企業の社会的責任(CSR, Corporate Social Responsibility)としての教育、指導、研修、罰金、懲罰などがあるが効果は期待できない。

筆者が考えるわが国のアジアへの力は、言うまでもなく技術移転を中心とした技術協力であるが、同時に移転技術を持続的に伝承できる人材の開発と育成が必要である。従って進むべき具体的プロセスは、1) 資源立国と技術立国の相互協力により、2) まずはアジアを世界の食料庫に押し上げる、3) 技術立国からの技術移転により品質と安全を保証できる新しい「アジア・ブランド」の食品を創成する、4) それにより安定した持続可能な経済振興と5) アジア地域の平和、安全保障維持を構築する、と言うものである。折しもアベノミクスで成長戦略が模索される中、わが国では衰退の一途をたどる（米・稲作）農業はアジアの主要産物であり、世界の90%以上が生産されている。要請がなくても日本側から協力を申し入れることが真の協力になる。双方にとって有益であり、まさしく「共存共栄」の意を貫く「要」になることは信じて疑わない。

このような事態が生じる事を想定し、教育を中心に国際化を進めるプログラムの一つが3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウム（1994年に日本の三重大学、泰のチェンマイ大学、中国の江蘇大学で立ち上げ）である。この「チェンマイ大学での貢献」シリーズでもたびたび紹介済みであるが、討議の主題は「グローバル・テトラレンマ」(Global tetralemma, 地球規模の四重苦)で「人口・食料・エネルギー・環境」をエコロジ的生態系とし。経済の導入で生じるこれらの諸問題が、全ては人間の生産活動に起因していること、そしてその解決が持続可能な開発であることを説き、その具体的解決策を見だし提案する場を提供する事業である。しかし副題に「世界に果たすべきアジアの役割」(Role of Asia in the world)を逐次考えてきたことはアジア重視、アジアの進展を常に掲げてきた事に他ならない。さすがに筆者も定年退職して10年を経過、このプログラムが23年を経た今でも継続して実施され、筆者が毎年参加の機会を得ていることも正直信じられないことである。世代も変わり、事業担当者も交代し、事業の初期の精神がどこまで理解されているか

を疑問視する部分も垣間見えるが継続していること自体が人材育成に寄与していることと言い聞かせている。大学の国際交流事業も若者の人口減に伴い、入学定員をカバーすることが難しく、それだけに留学生受け入れや国際交流事業は「国際化推進」という目的に加えて、未満の学生定員補填と言う別の意味で重要な事業にもなっている。しかし多くのプログラムが独創性に欠け、ほとんどが右にならへ的な事業に見えるのは筆者の独断と偏見であろうか。現在3大学事業でホストを務めることができる大学は4校（三重、チェンマイ、江蘇、ボゴール）になっているので4年に1度ホスト大学としての役割が回ってくる。このときの予算獲得が困難になりつつある中でインドネシアの大学はその役割を見事に果たしている。少なく見積もっても日本で同事業の1度の開催には1千万円ほどを要する。宿泊はホテル、バンケット、歓送迎パーティー、外部機関や現地見学、食費、など一切はホスト大学が世話をする決まりである。わが国とは経済的なレベル差が未だあることを考えると、その実施を可能としているのは事業への信頼と人材育成に掛ける意気込みと熱意(Enthusiasm)である。実績を基に予算申請する真摯で、正規の手法をどの程度の大学が実施しているかは不明であるが、実績の記録が必要、かつ重要であることは論を待たない。インドネシアの場合、これまでの事業参加者が率先して同窓会のごとき組織を作りFacebook等で、記入様式を添付して、かつての参加者に自ら申請を促す作業が進んでいる。情報技術・機器の進展が事務方の手間や余分の予算出費を軽減している。かつての事業参加者の氏名、参加年次、発表論文の区分（口頭発表かポスター発表か）、発表論文タイトル、参加時の区分（学部の年次、院生の別）、卒業後の状況（就職など）、近況連絡先（勤務先、電子メール、電話等）をネットで返信させる輪が広がりつつある。ホスト大学のみならず事業推進も参加共同体として進行する動きがあることはその自主性、モチベーションをかき立てる。こうしたデータ集積が単なる記録にとどまらず予算獲得申請の実績として考慮される事が真の事業推進を後押しする。

さてここまでは教育を通じての国際化、国際交流事業の推進について記述したが、本来の「貢献」について話題を戻す。冒頭に触れたように独立行政法人大学にとって重要な満たすべき条件は「国際化」と「研究先導大学」であることを記述した。この両条件を如何に満たすかと言う事は、言うまでもなく実施事業を如何にその成果として評価、確認するかが必要である。この2つの条件を満たすには、「国際学会、シンポ、ワークショップ」などの行事に数多く参加し、論文発表、学術誌への投稿が基本となる。また国際学会の企画、ホストを務めることも重要な要素である。個人の業績や在籍機関での活動評価も必要であるが、実績をあげる事が主目的ではない。現在の筆者の場合は事情が異なる。どの様に異なるかと言えば「社会に貢献できる仕事を通じて相手機関に有益となる」活動が必要となる。必ずしもインパクト・ファクターが高い学術会誌でなくても良いが、社会的に役立ちニーズにかなう提案、仕事を研究と言う面から遂行し「チェンマイ大学の知名度を上げ、世界的ランキングを上げる」ことに要約される。与えられた最小限の義務を果たすことは必要だが、それが主目的でない事を忘れてはならない。したがって一貫して学術研究

行事には積極的に参加し、参加する限りは必ず最終論文(Final manuscript / paper)を作成し投稿する姿勢を堅持してきた。発表のみで論文投稿をしなかった例は極めて希である。年間 10 回ほどの国際会議、もしくはそれに準ずるイベントに積極的に参加、講演発表、論文投稿を継続維持してきた。その結果得られた効果の一つを以下に紹介する。講演発表、投稿論文の機会と回数が増すとそれらが社会的に目に触れる機会が増し、多くの出版社から書籍刊行の誘いがかかる。関係分野でのヒューマン・ネットワークが増し、さらなるモチベーション・アップの引き金になる。このことは筆者自身のことではなく、チェンマイ大学の名前を広く外部社会に知らしめ、評価ランキングを上げる結果にもつながる。そこで、まず自分が成すべき「ミッションは何か」を探索思考し、我欲から離れて純粋に虚心坦懐な気持ちで、社会に、アジアに、アジア農業に、農業教育を通じての人材育成、を忠実に遂行することをその答えとして導いた。もちろん筆者だけの努力がこの結果を生んだ訳ではない。そうしたことを可能にする環境がなければ不可能であったことは容易にわかる。

またチェンマイ大学に迎えられてから 10 年を迎えることを記したが、この年月も異国での相互信頼を得るに必要な期間であったことも見逃せない。これまでの友好関係があっても、長期に滞在すると今まで見えなかった物が見えてくる。「こんな筈ではなかったと後悔することもなきにしもあらず」で当てが外れることも少なくない。これらは筆者側にとどまらない。受け入れ相手機関にとっても同様である。相互信頼に基づく人間関係、マインドのある対応がその健全な関係維持と継続に最重要であることを認識すべきである。短期に相手機関を熟知する事は出来ても相互信頼の醸成には時間がかかる。また、信頼関係の構築には時間がかかるが、壊れるのは一瞬である。自らを捨て「自己の負うべきミッションの探索」がわかり初めて、ようやく本腰が入り、成し遂げた結果が有益で価値ある物になる。昨年 9 月にバンコクで開催のタイ農業工学会ではベスト・プレゼン賞、また提出した論文がベスト論文賞の荣誉となった。自分ながら極めて驚きであり「この年にして、この荣誉が」との驚きに似た違和感も正直あったが、「評価は他人がするもの、ましてや学会という公的機関が評価し、認めた事」を考えれば素直に感謝し喜ぶべきと自分に言い聞かせている。

こうした理念を基に一直線に活動を継続維持してきたが、言うまでもなくこれだけが筆者の義務と仕事(Duty & Assignment)ではない。年間 3 つの講義負担 (うち一つは別の教員との分担)、研究業務センター(Research Administration Center)でのアドバイザー、週に 1 回の研究室ゼミ参加とガイダンス、研究技術開発センターでの科学技術プロジェクト参加、ビジネス・アドミニストレーション学部(Faculty of Business Administration)での日本ビジネス・エタケットに関する講義など心地よい忙しさを満喫している。

3 大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムは、年に一度の国際シンポジウムであり、あくまでもその年 1 回限りの一過性のプログラムである理解が多かったが、それだけにとどまらず、アジアに具体的プロジェクトを提案すると言う思惑も筆者の長期にわたる想定

内の目標でもあった。ほぼ 20 年余を経た今、何とか具体的プロジェクトの提案（アジア米プロジェクト Asia Rice Project）が出来たこと、ここに至る関係者の協力で深謝の意を表したい。筆者の書いた論文が社会的にインパクトを与えているかの検証は正確には難しいが、Asia, ASEAN, Sustainability, Smart Agriculture, Precision Agriculture, Technology, Agricultural mechanization, Global tetralemma (Population, Food, Energy, Environment) というキー・ワードに関わる論文の発表は 2014 年前後から今日（正確には 2016 年末）に至るまで 10 編を下らない。そうした甲斐もあってか、議論を共有出来る同志や人脈、仲間も増え、多くの出版社から書籍編纂の声がかかるようになった。筆者自身は必ずしもそれに応じているわけではないが、このことはとりもなおさず筆者の書いた論文が多くの人目に触れ、読まれていることに他ならない。このことが相手機関（チェンマイ大学）に対するいくらかの「貢献」と位置づけることは、少なくとも「浅ましく、また著しく儀礼に反した行為」とはならないと考えている。

以下の図は Fig. 1 2016 年 8 月以降の学術イベント参加を、Fig.2 行事参加時での講演発表を、Fig. 3 ボゴール大学で開催の第 23 回 3 大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムでかつての参加者からの記念贈呈盾を示す。Fig. 4 アジア米プロジェクトを中心としたアジア農業成長戦略の提案（2014 年農業食料工学会年次大会琉球大学で発表）を示す。

なお、以下の論文発表 1) ~ 3) は 2016 年 2 月から 8 月までの学術行事活動としての参加記録を示す。

- 1) Nobutaka Ito (2016), Technology overview for Asia Sustainability, International Workshop 2016 on Advanced Plasma Technology and Application, Major topics: Plasma Technology for Agriculture, Bio and Medicine, Abstract: page 23, Eastin Tan Hotel, Chiang Mai, Thailand, 22nd – 23rd, February 2016
- 2) Nobutaka Ito (2016) Student and staff mobility project proposal for university internationalization, JSPS Guidance Symposium, Faculty of Medicine, Chiang Mai University, May 27, 2016
- 3) Nobutaka Ito (2016) Summarized wrap up, International Workshop on Climate Change Impact on Agriculture, IBIS Hotel, June 9-10, 2016, Chiang Mai University, Thailand. (IFPaT, NPO supported to organize this event as the co-sponsor)

RECENT ACADEMIC EVENTS

- KAGAWA-CMU Joint Symposium, Kagawa University, Kagawa, Japan Aug. 26-31, 2016
- TSAE (Thai Society of Agricultural Engineering, IMPACT ARENA, Bangkok, September 8-9, 2016
- The 23rd TRI-U2016, October 24 ~ 28, 2016 at IPB, Bogor, Indonesia
- Non-Linear Problem International Workshop, on December 6-9, 2016, KMITL, Thailand
- SEE2016, on "Energy & Climate Change: Innovating for a Sustainable Future" In conjunction with ICGSI 2016 and CTI 2016 28-30 November 2016, Bangkok, Thailand
- SAE2016, Sustainable Agriculture & Environment dated on Dec. 13-14, 2016, NLU, Hochiminh city Vietnam
- 1st International Symposium on Application of High-voltage Plasmas & Micro/Nano Bubbles to Agriculture and Aquaculture, January 5-6, 2017 at RMUTL

Fig. 1 2016 年 8 月以降の学術イベント参加

Feel activity & very much encouraged always

Academic activity is more needed for ranking up of CMU

Non-linear problem IW, KMITL

SAE2016, NLU, VIETNAM

TRI-U2016, IPB, INDONESIA

SEE2016, DUSIT THANI, THAILAND

Fig.2 行事参加時での講演発表



Fig. 3 ボゴール大学で開催の第 23 回 3 大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムでかつての同大学参加者 OB からの記念贈呈盾



Fig. 4 アジア米プロジェクトを中心としたアジア農業成長戦略の提案 (2014 年 農業食料工学会年次大会琉球大学で発表)